

## 開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、五十嵐智洋議員並びに小関秀一議員から、資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

### 日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

### 五十嵐智洋議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位6番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

(12番五十嵐智洋議員登壇)

○**12番 五十嵐智洋議員** おはようございます。

このたびの岩手、北海道を中心とする台風、豪雨被害で、災害でお亡くなりになられました方々にお悔やみを申し上げ、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

2015年10月1日の5年間の国勢調査で、長井

市の人口は1,757人、率にして6%減少しました。県内13市の中では尾花沢、村山、上市市に続く4番目に高い減少率であり、このまま歯どめがかからなければ自治体の活力はそがれ、人口ビジョンは絵に描いた餅になると、これまでも訴えてまいりました。白鷹町、飯豊町、小国町の西置賜3町でも国勢調査の数値はいずれも減少で、白鷹町1,043人、減少率6.8%、飯豊町639人、8.0%、小国町993人、11.2%、長井、西置賜1市3町で5年間に4,432人、鮭川村に匹敵する人口が減ったという、危機的としか表現できない状況にあります。

3月議会で、最上、北村山地域などでは豪雪のために住みなれたまちを離れ、天童市、東根市、山形市等に移住する例が多い事実を申し上げました。飯豊町、小国町も豪雪地帯であり、人口の自然減少以外に町外への移住が減少に拍車をかけていると推測できます。移住先に長井市を選択していただければ、人口減少率6%にもならないわけであり、米沢市の減少率3.8%、南陽市、同じく4.1%などの数値を見ると、移住先、定住地として総合的な魅力に欠け、受け皿になり得ていない現状を直視し、具体的な人口減少対策について何点か提案いたします。

人口減少に歯どめをかける一番の政策は、若年層への支援、投資であり、子育てに対するソフト、ハード面の支援、安定した働く場所の創設、環境のよい住まい、住宅地の提供などが挙げられますが、国、県の制度や予算措置は当てにならないのが現状であります。国の29年度予算概算要求は3年連続100兆円を超えたと報道がありましたが、しかし、介護職員、保育士の待遇改善をするための予算は盛り込まれず、喫緊の課題である介護離職ゼロ、待機児童問題の解消などは展望が見出せない状況にあり、少子化対策、人口減少対策は自治体独自の努力が必要になっている証明と考えます。

私は、昨年当選した直後から、高齢者施設で

慢性的に介護職員が不足し、市民サービスが低下になっている事実を取り上げました。介護職は、対人援助職としてやりがいがあり、多くの事業所は安定した雇用の場であるにもかかわらず、3Kなどとの一方的、間違っただけの風聞が流れている現状を指摘し、介護職員確保を各事業所任せにせず、長井市が正しい情報を発信し、職員養成等の支援を積極的に行うことで介護職員がふえれば、投資したものが高齢者福祉の向上はもとより、納税、消費、結婚、出産という形で何倍も還元されると力説してまいりました。

提案が具体化し、今年度当初予算で介護職員人材育成支援事業費154万円が計上されたことは前進であり、継続事業として工夫しながら行えば、効果は間違いないと確信しております。長井市独自の支援策を地道に行うためには予算が必要であり、そのための財源として、特別職退職金、議員報酬削減を提案いたします。

市長の給与月額、27年6月まで財政再建の一環として73万6,000円に減額していましたが、財政再建に一定のめどがついたと7月から92万円に改正されました。市長職は激務であり、月額92万円の給与は妥当と考え、私は改正案に賛成いたしました。総務常任委員会協議会の席上、報酬等審議会に退職金のことは説明したかの問いに、当時の総務課長答弁はいいえでした。この改正により、市長在籍1期4年の退職手当は、改正前の2,003万976円から2,503万8,720円に、500万円余りの増額となりました。計算式は、任期满了時給料月額掛ける支給率月額給与の100分の57.6掛ける勤続月数48カ月であります。都道府県知事、市町村長の退職金支給率は、最高月額給与の100分の80という高率もあり、長井市の57.6は決して高いわけではないが、市職員が40年前後、一生勤務している額に等しく、恵まれた金額の算定基準になった背景は、はっきり言って当時の議会とのなれ合いにほかなりません。人口減少、地方交付税、市民税等は間

違わなく年々少なくなる現状では、見直しが必要なのではないでしょうか。

副市長の4年1期の退職金は1,104万円余り、教育長は、このたびの制度改正で任期3年となり、498万円余りです。仮に、特別職の退職金を50%、議員報酬を20%減額すれば、1年に2,000万円を超える財源が生まれ、これを毎年人口維持政策に特化して予算化し、10年間実行すれば、間違いなく人口減少歯どめのはっきりとした手を打てます。

現在、市の人口は年間平均350人減り続けています。このままのペースでは、24年後の2040年の人口は1万9,000人台まで落ち込みます。人口ビジョンに掲げた2万2,000人に踏みとどまるには、年間の人口減少ペースを200人程度にとどめなければならず、相当の覚悟を持って、まなじりを決して向かわなくてはなりません。市長は、特別職の退職金減額を早急に検討いただき、報酬等審議会に諮るべきと提案いたしますが、見解はいかがか、お尋ねいたします。

なお、一部議員に議員報酬を削減すべきとの意見があることも添えていただきたいと思います。

次に、安定した雇用の場創設について伺います。

6月、はなぞの保育園、5地域の児童センターで働く保育職員のうち、フルタイムで働く38人の方が臨時職員で、1年ごとの契約更新、年間所得が200万円に満たない不安定な雇用環境にあり、条件のよい市外の保育施設への異動や他職種への転職が常に心配されることから、保育の質の向上、特に若い女性の地元定着のため、保育士の有資格者から早急に正職員化すべきと訴えました。対する市長の答弁は、はなぞの保育園は社会福祉協議会に移管しており、認可保育園だから市から補助金を出せない。社協に安定的な保育の職務の環境づくりを要望してまいりたいという、まるで人ごとのようなもの

で、若い世代がなぜ地方都市から都会に流れ、今の少子化、人口減少につながるかの危機感に欠けるものでした。

私がこの問題を調査し、臨時職員1人を社会福祉協議会の正職員保育士にあわせた待遇で正職員に登用するため必要な費用は年間50万円程度ですが、現在の社協では捻出が難しく、市からの支援が不可欠であります。市長は、社会福祉協議会は独立した組織と表現しますが、事務局長は長井市から出向し、先ごろまで10年間理事長を務めた方は福祉事務局長、助役経験者で、市と密接不可分ではないですか。6月議会では、再質問の時間がわずかで、論議を深めることができませんでしたので、再度の市長の答弁を求めます。

介護職支援については、このたびの人材育成支援事業、初任者研修受講に対する補助金制度で受講し介護職を真剣に目指す方が、パートや臨時職の非正規ではなく正職員として勤務することを前提とした制度であることを事業者や関係者に理解いただくよう、市長から関係各課へ指示願いたいと要望します。

有力な地場産業である建設技術者、職人などの人手不足も深刻です。求人側の企業と職を求める人が職業を選択するための就職面接会のブースでは、建設関連の事業所には1日、誰も来ないところもあります。介護サービス事業所にはちらほら。事務系、IT関係、製造業は人気があり、建設、介護は正職員でも求人が少なく、事務、IT、製造は契約社員、非正規でも応募があるのが現状です。建設業は重労働、屋外での仕事、労働時間が長いなどの情報から、若い人の就労が進みません。資格、技術を身につけ、経験を積めば収入も高く、独立のチャンスもある魅力的な業種と思えますが、厳しい状況にあり、職業訓練に対する支援が必要とこれまでも訴えてまいりましたが、市長はどのようにお考えか、お尋ねいたします。

住宅政策について、住宅の新築、増築の数はその自治体の活力をあらわし、人口の増減に大きくかかわりがあります。固定資産税の統計から、平成23年から26年までの4年間、長井市住宅新築、増築件数は572棟に対し南陽市は712棟で、長井市は南陽市の8割であります。この数字が人口減少率に関係があると私は思います。

南陽市は、駅西、沖郷地区、スーパー跡地、旧国道13号線沿いなど、宅地造成、建て売り住宅販売が目立ち、地元建設業者も活発に事業展開しています。長井市の宅地造成、建て売りの規模は小さく、それも市外の業者が中心で、地元建設業者の積極的な姿勢は見られません。天童市、上山市からも住宅分譲地のチラシが入る昨今、市内業者に積極的な事業活動を期待したいところですが、宅地造成、建て売りは多額の先行投資が必要であり、民間主導は難しい面があることから、市がみずほの郷のような宅地分譲を今後も検討すべきです。消費税は31年10月まで先送りされ、住宅ローン金利は極限まで下がった今がチャンスと思いますが、市長の見解を伺います。

建設業の現状、支援について質問いたします。

建設業は裾野が広く、地方自治体の経済の中心的役割を果たす業種であり、雇用の受け皿でもあります。しかし、国の公共事業費の削減等で厳しい環境にあり、事業者ごとの体力に開きが出てきたと関係者からお聞きしました。加えて、27年度は雪が少なく、1月半ばまで道路の除雪はゼロの状況、年度末まで除雪車の出勤は、中央地区で7日、多い地区でも10日程度の稼働にすぎず、ここ何十年記憶にない冬でした。

除雪費は極端に少なく済み、予算上は助かったものの、請け負っている業者にとってはまさに死活問題であり、市民サービスの最も重要な除雪体制を将来的に維持するためにも大きな影響があることから、少雪の年は待機料を増額するような契約内容に変更すべきではないでしょ

うか。

市長は7月、長井商工会議所建設部会の会合で講演されました。市内建設業の現状や将来展望について、多くの方々から話を聞かれたと思いますが、現状をどのように感じておられたか。支援が必要であれば検討すべきと考えますが、見解を伺います。

次に、教育基本方針について、教育長に伺います。

改正地方教育行政法が施行され、教育委員会制度が変わり、新教育長が誕生しました。これまで教育行政事務を行う事務局の責任者教育長と、合議制の執行機関である教育委員会の代表者である非常勤の教育委員長がどちらも教育委員の中から選ばれていましたが、新制度では教育長と教育委員長を一本化し、長2人がいてどちらが責任者かわからない事態は解消されました。背景には、いじめによる悲惨な事件が起こるたびに、教育委員会、学校等での責任の所在の曖昧さが指摘され、真相究明、解決がなされなかったなどの反省があります。任命権者は教育委員会から自治体の長になり、新教育長の任期は4年から3年に短縮になりました。これは、首長の任期のうちに1回は必ず教育長を任命できるようにしたためです。

また、総合教育会議の設置が義務づけられ、市長、教育長、教育委員で教育施策、目標などを議論、調整し、市長が責任者となり、大綱を策定しなければなりません。新制度では、教育長の権限が前制度に比べ格段に広がり、市長は自分の目にかなった人材を教育長として議会に諮れることになりましたから、政治家が教育に与える影響が権能が広がったこととなります。

このたびの教育長人事での議会運営委員会の説明の際、私は市長に対して、新教育長は市長の人選かと尋ねたところ、市長は、教育委員会の推薦であると発言されましたが、大変正直で内谷市長らしい答えと受け取りました。

制度が変わっても、市長は教育に過度に口を出さず、最終的な責任はとり、教育の方針は教育長、教育委員会に任せるのが地方教育行政のあり方と、私は考えます。これまで、教育の方針については、市長の施政方針に盛り込まれ、数ページを割くだけでしたが、地方はもとより、国、世界の未来は教育にかかっていることから、教育長みずからがこれまで培った経験を反映し、子供たちが伸び伸びと個性や能力を生かすため、教職員が明るく元気に教壇に立てるような教育施政方針をみずからの言葉で発信すべきと思います。早急に市長と協議し、12月または3月議会で対応すべきと提案しますが、見解はいかがか、お尋ねいたします。

次に、職員採用について、6月に続き質問いたします。

趣旨は、今後5年間で58名の退職が予定され、27年度並みの退職者の7割程度は再任用したと仮定すると、財政的負担が増大し、若者の雇用を奪う懸念もあり、慎重に行うべきだというものでした。市長の答弁を要約すると、ことしから専門職として再任用している。希望したから再任用、無年金期間救済のような考えはないとの内容で、大変妥当な見解と思います。

しかし、総務参事の答弁は、定年退職者は希望すれば再任用されるかという質問への回答ですけれども、原則として採用されることとなります。ただし、職務内容、勤務形態などは希望どおりにならないという総務省の通知に沿ったものでした。

国、県の公務員再任用の流れは、総務参事答弁にあらわれているとおりで、希望すれば再任用されるものと、退職間近の職員が認識して当然なのですが、長井市で希望者全員を再任用することは不可能であり、ここは折り合うため知恵を使わなくてはならないと考えます。

現在、地場産業振興センターや市がかかわる団体、施設などで雇用されている市職員OBの

中で、勤務年数の長い方もいらっしゃるようですから、再任用者のポストとしてワークシェアリングの観点から、雇用期間、働き方の見直しを検討すべきと考えます。職員数の減、課の増設などで新人教育ができないとの声も聞かれることから、若い職員が正しい公務員力を身につけ、即戦力となるための指導者として適正のある職員を再任用して配置すべきだと提案いたします。

市長は、6月議会の私に対する答弁の中で、同様の考えも示されていますが、組織的にはつきりわかり、勤務年数の短い職員の教育効果が納得できるような再任用体制を図るべきだと思います。

再任用は市民に理解が得られることも念頭に置かなければならないと申し上げました。民間企業退職者の多くは、公務員の退職金にはほど遠く、再就職探しは容易ではありません。自営業、農業者の年金は少なく、老後に不安を抱えておられます。再任用者に要する費用は税金であることを再認識する必要があります。

モンテディオ山形は昨年J1を陥落し、1年での復帰を目指していますが、現在、J2、22チーム中18位、後半戦はいまだ勝ち星がなく、J1復帰どころかJ3陥落の危機が目前に迫っています。現在のモンテディオ山形社長森谷俊雄氏は県職員OBで、昨年、吉村知事と細谷副知事がJ2陥落の責任を前社長の高橋節氏に問い、高橋氏は辞任、モンテディオの運営、J1昇格に大いに功績のあった高橋氏を事実上更迭し全く素人の森谷氏を充てた人事に、サポーターはスポーツへの政治介入、県のなりふり構わぬ天下り先づくりと猛反発しました。抗議の署名7,000人分を受け取った吉村知事は、モンテの運営会社の51%の株を持つ細谷副知事が理事長を務める山形県スポーツ振興21世紀協会の株主の総意で決定したと反論しましたが、この人事は、サッカー関係者以外からも大いにブーイ

ングがあり、21世紀協会は県民の税金でできたことを忘れ、私物化している県幹部の市民感覚の欠如があります。

長井市は県庁を反面教師とし、市民から好感を得られる市政運営を期待して質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。

五十嵐議員からは大きく4項目で、そのうち私のほうは3項目、6点ほどご質問いただいておりますので、お答えを申し上げたいというふうに思います。

まず最初の人口減少対策についてのご提言ということで、私ども特別職の退職金、あるいは議員報酬の削減で若年層支援の財源を確保すべきではないかということでございます。ご提言でございますが、議員のほうから冒頭、この2015年10月の国勢調査の若年層の減少の結果などを詳しくご説明いただきましたけれども、事実、若年層がどんどん減ってる、特に高校を卒業後、10代の19歳以降、20代の長井を離れる方の数が一番多いという状況でございます。これらにつきましては、その原因はどこにあるのかというのはさまざまな原因がございまして、これは複合的なものだと思っておりますので、特に一番のところは、国の地方創生でも言われている働く場がないということなんです、しかし、働く場がないだけではないと。若い人たちがつきたい職種がない。あるいは待遇面で満足のいく待遇が得られないということもあるのだと思っております。

西置賜は概して、同じ置賜の中でも東南置賜、米沢市、高畠町、南陽市のラインと比べますと減少率が高いんですね。これは議員もご承知のとおり、その原因は交通であります。やはり交通の便の不便なところはどんどん人口が減ってるというのは、これは私どもに限らず全国的な傾向でありますし、今回、県のほうでも奥羽・

羽越新幹線でいいですかね、それについては人口減少が、新幹線通ってないところはどんどん減ってるということですので、そういったこともあるんだと思っています。

議員からご提言でございますが、確かに私どもの退職金というのは詳しく説明があったとおりでございます。やっぱり退職金の5割カットというのは一つの考え方だと思いますし、議員報酬も議員が36万円、そして議長が43万5,000円、副議長が38万5,000円、議員は36万円と、これの2割カットで2,000万円ぐらいの年間の財源確保できるんじゃないかと。これも確かでございます。

振り返ってみますと、私ども平成8年、9年ぐらいから財政が厳しいということで、以降十五、六年にわたって財政再建をしてまいりました。特に平成13年から17年までの5年間は、当時の市長で12%、助役が10%、収入役8%、教育長7%、議員が5%、職員は4%というものを5年間しております。その後、今度は集中改革プランで、私は就任してすぐ2割カットと、20%削減を8年間続けてまいりました。議員の方々にも平成20年からですね、2年半ほど5%カットをお願いし、それから職員にも3%カットを3年間お願いしました。それで、平成24年ごろによく財政は普通の市町村並みに戻ったということから、それをもとに戻しました。私ども首長、特別職ですね、それから議員というものも、市の職員の給与も基本的には山形県内の新8市、いわゆる13市の中で昭和の合併でできた市についてはほとんど横並びなんです。そういった中で削減してきたという経過がございます。

簡単に申し上げますと、削減することについては、報酬等審議会の審議をしていただく必要はありません。私どもで提案すれば、議会のほうで可決いただければすぐできることです。特に議員報酬は、議員の皆様のご合意さえあれば、

2割でも3割でもすぐカットできると思います。ただそれを、いわゆる特例措置ということで5年間だ、10年間だということで、原則、本則を変えないと、36万円を変えないと。ただし、10年間は期限つきで2割カットしますよという条例案を出せばいいだけであります。

一方で、私どもの退職金の5割カットについては、私どもは、例えば山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市以外は31市町村でしかなく、山形県で市町村で退職の組合をつくっております。その中で退職金を積み上げて、職員なり特別職の退職金を出しておりますので、掛金はちゃんと掛けているわけですが、そんなことから、これを変えるには31の全ての加盟している市町村の議会の議決をいただかないといけない。そして、その山形県の退職手当組合の議会というのがございますので、そこで承認をいただかないといけないという、ちょっと手続的にはこれは少し時間がかかるのかなというふうに思っています。

ですから、議員の提案、提言は決して不可能なことではなく、する気になればすぐできる。ただ、私は、今回は本当に必要な施策であれば、その2,000万円で何をやるかということでございますけれども、それはもう既に財政再建はとりあえず一定程度もう成果を出したわけですから、たった10年間だけじゃなくて、もうこれはずっと続けなきゃいけないと思っています。したがって20年、30年と。ですから、その財源を給与カットなり退職金カットに求めるというのは、やはりそれは選挙のパフォーマンスではあるんですが、なかなか通常の行政運営の中ではなじまないと。私は、それよりもしっかりと財源をこの政策のために確保するんだということで、やはり議会の皆様とも議論いたしまして、そして財源を確保すべきだと。

ただ、そういうことをやっていく中で、また財政が厳しくなったということであつたら、そ

のときはやはり報酬等々のカット、あるいは職員にも給与カットをお願いして、またその財源を確保するということが基本的ではないのかなというふうに思ってます。

あとは、その2,000万円で何をするかということだと思います。例えば、2点目の安定した雇用の場創設のご提言もございましたけれども、例えば、長井で働いている市民の若者層、何人ぐらいいらっしゃるか。例えば、介護職、あるいは保育士さんですね。その方たちっていうのは確かに恵まれない給与だと思ってます。ですから、国のほうでも支援すると言ってるにもかかわらず、なかなかいささかしか上がらないので、やっぱり仕事内容から比べれば報酬は低いと、給料は低いと。でもそれを市のほうで補填するっていうのはもう相当大変なことだと思います。

例えば、仮に介護職と保育士さんの職員が、例えば300人若い人いたとすれば、それを月額1万円上げただけで幾らぐらいの保障にしなきゃいけないかと。すぐ3,000万円、4,000万円かかるわけですね、ごめんなさい、そうですね。年間で12万円、その300人で3,600万円ですか。でもそれはずっと続けなきゃいけないんですね、退職されるまで。でないと、その1万円は我々やめた途端下がっちゃうわけですから、ですからそういうことを考えますと、やはりここは国にしっかりと対応してもらわなきゃだと思えます。

ただし、必要なのは、子育て世代とか経済的に非常に負担のかかる世代の方たちに、例えばいろんな形で現金支給がいいのか商品券みたいな形で支援するのがいいのか、あるいは保育料第1子から半減、第2子はもう無料だと、第3子も無料だというふうにしたらいいか、そういったことなどの政策の積み上げが必要だというふうに思っております。

で、2点目のところにも入ったんですが、安

定した雇用の場の創設策ということでございますけれども、ちょっと6月の五十嵐議員のご提言に対して私の説明不足なのかもしれませんが、例えば、社会福祉協議会の保育士さんの給与、これを低いから一律的に全部上げる。今、実際のところ、四、五十人ぐらいいらっしゃるでしょう。ちょっと確認してないんですけども、そのぐらいの方たちの給与を上げただけでは済まないわけですね。いわゆる市内で働いてる認可保育所、あるいは認可外保育所の保育士さんの部分も上げなきゃいけないと。ただ、認可保育所さんについては、結局、国のさまざまな措置があつてそれを私どもで一旦受けて、市のほうから払ってるっていう形になってますので、ちょっとこれ複雑でなかなかそう単純なことではないというお話を前回したつもりだったんですが、社会福祉協議会は、場合によっては、これはすぐ私どもでやる気になれば上げることはできます。

ただし、これも、じゃあ、市の定時補助職員はどうするんだ。それだってやっぱり上げなきゃいけないです、決して高くないわけですから。そうしますと、年間の市のほうからの人件費がその部分だけですぐ3,000万円、4,000万円上がってしまうわけです。で、私ども行革の中で得た経験というのは、職員はできるだけふやさないで、なおかつ一気に上げたいんですけども、それはある程度状況見ながら徐々にということ考えてまいりましたので、そういった意味からはやっぱり慎重にならざるを得ないということをお話ししたところでございますけれども、ぜひ来年は当初予算、かなり厳しいと思えますけれども、何とかやりくりして議会からも議決いただくように待遇改善は、特に社会福祉協議会の部分については努力してまいりたいというふうに思います。

また、それ以外にもたくさんあるのでちょっと先に進めさせていただいて、後ほど再質問の

中で抜けていた部分についてお話ししたい、再度ご質問いただければというふうに思います。

3点目になりますけれども、人口減少対策についての他市に負けない住宅政策が急務だということは、これそのとおりでございます。私どももそれは重々承知しております、ですから、いろんな反対とかありましたけれども、長井市が直接宅地造成をしたのは50年ぶりぐらいだったんですね。その後のいわゆるノウハウがないということと、また職員もたった十五、六年前は430名いたのは今280数名でやってるわけですから、相当減ってるわけですよ。ですから、その業務をとてともとも販売業務できないからということで委託とかしたりしてやってるわけですけども、やっぱり課題はいろいろあるんだろうというふうに思ってます。

そんな中で、ぜひ、引き続き私どもしても、特に南北中の学区のバランスをとりながら、今考えて、検討委員会、ことしスタートして何回も話し合っておりますが、例えば幸町とか清水町とか、そういったところも候補地として上げております。あとは今の台町のみずはの郷の北側の部分も13区画ぐらいできますし、また、南中学区ももう1カ所ぐらい、合計4カ所ぐらい候補地として定めて、ここ来年、再来年あたりで2カ所ぐらいは分譲したいと。あと、小さい分譲だけじゃなくて、50区画から100区画ぐらいのものをやっていきたいと思ってます。

やっぱり長井で家を建てたいという需要はあるんですけども、適正な住宅地がないということではほかのところについていう例は少なからずありますんで、ここは今後ともさまざまな補助金制度なども充実させながら続けてまいりたいと思っております。

あと4点目の建設業界の現状を調査し、必要な支援を検討すべきではないかという点でございますが、建設業界のほうとは商工会議所の建設部会から毎年お招きいただきまして、意見交

換させていただいております。そこで感じておりますのは、例えば、ことしの冬ですね、非常に雪が少なかったということで、やはり冬場の仕事がなく、表現は悪いですけども、他県に出稼ぎに行くみたいな形はとらざるを得なかったという話でございますが、一番建設業界が言われているのは、継続的な公共事業の見通しをやはり示してほしいと。でないと、会社としても今後、社員を雇用していいのかどうか。あるいは、長井市のほうの民間の需要なども公共事業とあわせてある程度の見通しが立てられるということから、それらについてのしっかりと見通しを出してほしいというのが一番の要望でありまして、あと道路についても、あるいは施設整備等々についても計画的にしっかりと、ある程度数を出していただきたいというような要望でございます。

私どもとして、例えば建設業界は今、非常に厳しくなりました、1つの現場に1人の代理人を置かなきゃいけないと。現場代理人ですね。土木でしたら土木の技術の持ってる職員を、社員をそこに張りつけなきゃいけないと。で、その人は2カ所、3カ所とかけ持ちできませんので、そういった意味では技術者が必要です。建築でも同じです。ですから、そういった資格をとるための支援についていろいろお尋ねしたこともあるんですが、それは業界としていろいろ必要経費として会社側はやってるということでございます。

ですから、私どもとしてはむしろ業界じゃなくて、今後、建設関係につきたいという若い人たちの層のそういった方向けの講習とかそういったところの支援というのはあってもいいのかなと考えておりまして、今後検討させていただきたいと思っております。

たくさんあるんですが、はい、できるだけ簡潔に。

それから、続きまして5番目でございますけ



れども、5番目は職員の再任用の件でございますけれども、市が関係する法人、あるいは施設等に効率的配置が必要だということで、おっしゃるとおりでございます。特に、ご指摘の地場産業振興センターについてはOBを3人お願いしておりますが、これはあえてお願いしてるんですね。いわゆる再任用という形で人を配置してるのではなくて、その能力ある人間を、あるいは意欲のある人間を配置してるということでございます。

正直なところ、地場産業振興センターの運営は極めて難しい。今までの施設管理とは全く違いまして、新たなことの連続でございまして、ですから、地場産業振興センター、タスのこともよくわかって、なおかつ観光業界であったり、あるいは新たな物販、または今度の観光交流センター、道の駅の準備等々で十分能力を有する人ということで今まで雇用してきました。

再任用については、私どもの長井市の特徴は、フルタイムの職員は雇用しておりません。いわゆる週4日が基本でございます。したがって、定数に入らない職員というふうにしております。それによって、若い人たちの雇用が阻害されるということのないように配慮させていただいております。

問題は、適材適所ということなんです、やはりその本人の意欲、やっぱりやりたくない人間はもちろん再任用で応募はしませんし、いや生活が大変だから応募するといった人にはそれなりの覚悟がないと、これは採用しないということで、しっかりと面接しながら、そして今までの経歴とか能力などを生かして配置してるつもりでございます。

なお、社会福祉協議会とかそういったところですね、あとは今観光協会のほうは市の職員のOB出してませんけども、社会福祉協議会のほうは私どものほうから一切送っておりません。向こうのほうから一本釣りのような形でお願い

してるようでございます。あとは、市内のそれ以外の、例えば社会福祉法人あたりから市の職員のOBでこういう人、希望者いらないだろうかという相談などはございますけども、それは私どものほうから送り込むということではございませんので、いわゆる国や県の天下りということは全くございません。したがって、確かに一般の定年退職した人の給与よりは高いかもしれないんですけども、そこはご理解いただきたいと思っております。

最後に、新人研修担当者を置くべきということについてはおっしゃるとおりで、これはぜひ考えていかなきゃいけないと思っております。ただ、私は市の職員の弱いところは何かという、まず視野が狭い。長井市のこととか置賜ぐらいのことしかせいぜい、残念ながらいろんな施策をする際に考えてない。あと、広くてもせいぜい山形県というのが今まででした。それをやはり全国のいろんな事例、あるいは20年、30年とまでは言いませんけれども、将来の長井をどういうふうなまちにしなければいけないのか、あるいは市民は何を求めているのかということをきっちり自分で情報収集して、判断できる人間を育てなければいけない。やっぱり国の、国家公務員の皆さんと話してると感じますのは、彼らは20年、30年後の国のビジョンというのを見据えながら、今、何をすべきかということを考えてますんで、そういったことをできる人間というのを育てなければいけないというふうに思っております。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** 私のほうからは、大きな2番の教育基本方針にかかわって、新教育長は自分の言葉で教育施政方針を開陳すべきではないかというご質問に対してお答え申し上げたいというふうに思います。

議員からご指摘いただきましたとおり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改

正をされまして、平成27年の4月1日に施行されております。その主な柱の一つが新教育長制度でございます。これは、先ほど議員からもお話がありましたとおり、これまでの教育委員長と教育長を一本化して、迅速な危機管理体制の構築を図ることを含めまして、教育行政の第一義的な責任者を明確にするためのものであります。

また、市長と教育委員会との緊密な連携による総合教育会議の設置や、教育に関する大綱を市長が策定することなどが定められているわけでございます。つまり、市長と教育委員会とがこれまで以上に緊密に連携しながら、教育施策を展開していこうという趣旨の改正であるというふうに受けとめてございます。

本市におきましては、「いのちを育み「長井の心」を未来につなぐまち」をテーマとしまして、長井市教育振興計画が現在進行中でございます。この長井市教育振興計画は、長井市総合教育会議におきまして、市長より改めて長井市における教育の大綱として位置づけるとの判断により、現在、それに沿って教育諸施策を進めているところでございます。

私といたしましては、教育行政の継続性、安定性、信頼性の観点から、引き続き長井市教育振興計画をベースとしながら、学校教育、生涯学習、そして生涯スポーツにかかわる施策の推進に努めてまいり所存でございます。

五十嵐議員ご指摘のように、教育委員会は市長部局からは独立した行政委員会であり、安定した教育行政を進めていかななくてはならないというふうに考えてございます。他方、教育施策を進めていくためには、予算を初めとし、市長部局との密接な連携が必要となってまいります。また、教育長は、これまでの教育委員長と教育長を兼ねることになるわけですが、あくまでも教育委員会の意思決定に基づき事務をつかさどる立場にあることに変わりはありません。独

自の判断で教育施策を決めていくというようなことは許されないというふうに考えてございます。

以上のようなことを踏まえた上でということになりますけれども、教育委員会を代表して、教育長が教育施政方針についてお話を申し上げるということにつきましては、大変貴重なご提言と受けとめさせていただきまして、今後、市長部局と十分に調整を図りつつ、教育委員会内部で協議してまいりたいというふうに考えてございます。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 昨日、平田教育長が一般質問デビューということで、大変評判よかったですね、簡潔で、答弁が。この調子でいていただきたいと思います。

市長にお尋ねしますけれども、1番の身を切る改革ですけれども、27年度の決算意見書41ページに、前段は省略しますけれども、監査委員から、これ以上の財政硬直化を回避するには、構造的かつ身を切る努力が必要と。私はこの身を切る必要というのはやはり政治家が報酬とかそういうことまで踏み込んでやるべきだというふうなご提言と思ったんですけども、市長はどういうようにお感じになったか、端的にお答えください。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 私は、報酬等じゃなくて、それ以外のやはり少しでも無駄を排するっていいですか、そういったところというふうに考えております。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 小池都知事が誕生しまして、今、テレビですごいんですね、話題になってますね。公約で知事報酬2分の1にするんだと。ということは退職金も2分の1になるわけですね。そうしますと、2,900万円ぐらいのものが1,450万円ぐらいになると。そして、都

議会議員の報酬も今取り沙汰されて2,400万円ぐらいになるんだそうですね、政務活動費とともに。これどうなるか、これは世論を注目したいというふうに思ってます。

で、きょう、資料ということで皆さんにお渡しするんですけど、これ私がつくった資料でございます。ゼロ歳から17歳人口ってことで、9月2日ですね、直近の選挙人名簿登録者数が出ました。今18歳選挙権になりましたので、結局、総人口から選挙人名簿登録者を引きますと単純にゼロ歳、17歳までの人口ということになるんですね。長井市は総人口が2万7,633人で、17歳までの人口が4,193人、率にして15.17%ですよ。で、飯豊町、小国町は、先ほども申し上げましたけども人口減少が厳しくて12%台まで下がっていますとか、一番下の東根市は今人口が唯一ふえている県内自治体ですので17.46%、高いのは理解できますけども、私、これ自分でつくってみてあっと思ったのが、この米沢市の高さなんですよ。

(「大学」の声あり)

○12番 五十嵐智洋議員 え、17歳ですから大学じゃないですよ、17歳人口ですから、うん、でしょう。17.68%ということで、県内1番なんですよ。米沢市は余り今まで明るい話題なかったんですけども、これ米沢市の市長さんに見せればびっくりするかと思うんですね。

私、これ推測ですけども、この飯豊町、小国町あたりで豪雪地で、北村山とか新庄、最上の例のように大変なので、やはり便利なところに交通の便がよかったり、買い物の便がよかったりするところに移住する傾向があるという方たちが長井市にも若干いらっしゃってるかと思いますが、米沢市はやっぱり新幹線、市長おっしゃったように高速網とかあって、こういつてるんじゃないかというふうに推測した資料ですね。ですから、今後、こういう指標にもこう目を向けていかなければならないかと思います。

で、市長は、最初の出馬のときの公約としてたしか3万人人口構想というふうなことをおっしゃって、その後努力目標までに下がったんですよ。あと、人口ビジョンをこれ達成しなければ大変なことになるんですが、ちょっとこの人口減少について意欲に欠けるような思考、答弁があると思うんですけど、もう一度人口減少に対する、どうやってこう具体的な、今、どうお考えかお聞かせ願いたいと思います。

○渋谷佐輔議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 時間もありませんので、簡潔にできるだけ答えたいというふうに思いますが、やはり若い人たちにとって魅力あるまちは何かっていうのは、さまざまな要素があるんですけども、一番長井で残念ながらそもそもあったものがなくなったっていうのが中心市街地のにぎわいと、いわゆる商業機能が急速に落ちてきてると。あと飲食関係も食事するところが少ない、遊ぶところがないということが残念ながら長井の若い人にとって魅力がないということだと思います。

五十嵐議員おっしゃったように、市町村合併のときそうだったじゃないですか。飯豊町とか白鷹町の議員の皆さんから、長井みたいなまちなんてとんでもないと。うちの孫と一緒にいくべと言ったら、長井だったら行がねえよって言われて言われたじゃないですか。私もあの当時議員で、かなりなこと言われました。それぐらい長井は魅力ないってことです。ですから、魅力をつくること。それには総合的なことだと思ってます。一つ二つじゃなくてというふうに思ってます。

○渋谷佐輔議長 12番、五十嵐智洋議員。

○12番 五十嵐智洋議員 やはり先ほど市長がおっしゃった働く場所がないとか、マッチする職がない。これは一部、私もこれまで申し上げましたけども、情報がなかなか浸透してないので、介護職だって建設業の職種だって、正しく

情報発信をすれば魅力的な職業であるので、そういうことをやりましょうと私は言ってるんですね。それはご理解いただいていると思います。

あと、今、保育士の待遇改善については、いろいろな難しさはあるけれども、前向きなご答弁をいただきましたので、期待して質問を終わります。ありがとうございました。

## 小関秀一議員の質問

○渋谷佐輔議長 次に、順位7番、議席番号11番、小関秀一議員。

(11番小関秀一議員登壇)

○11番 小関秀一議員 おはようございます。

9月定例会一般質問に当たり発言を許可いただきましたので、発言をします。

さきの台風10号で甚大な被害に遭われ、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、いまだ行方不明の方もおられ、避難生活も続く中、一日も早い復興、復旧を願うものであります。当地方の2年前、3年前の集中豪雨を思い出すとき、自然災害には日ごろより気を緩めることのない対応が改めて必要と考えさせられました。

さて、残暑厳しく、豊穰の秋を迎える昨今であります。それぞれの地区ではお盆過ぎから黒獅子の祭りが続き、五穀豊穰、家内安全、商売繁盛などを祈願する当地区伝統ある行事が毎週ごとに行われ、若者を中心に小さい子供からお年寄りまでが地域の輪を確認できるひとときを味わっております。特に注目することは、一つは新しく越してこられた方々もお祭りをきっかけに地域に溶け込むきっかけになっているということで、また、獅子連の人手不足もある中で、小学生、中学生など多く参加して協力し、楽しんでいること、また、地域を離れて暮らす

人も祭りをきっかけに帰って参加をしておられることなど取り上げられます。神社の大小、氏子の大小の差はあれ、伝統文化が時代にあわせながらも引き継がれ、工夫をしながら地域づくりの大きな力になっていることを思うとき、平和で安心して暮らせる地域づくりの大事さを改めて考えさせられております。

さて、「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」を踏まえ、長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、特に今回は福祉と産業振興の課題について一般質問をいたします。

長井市の福祉向上を目指す施策について、まず、子育てについて厚生参事にお伺いをいたします。

総合戦略の基本目標の第1に「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」長井で産み、育てる魅力の施策として子育てワンストップサポート体制の整備が上げられております。また、その前段では、出会いの機会をお手伝いする婚活サポート事業も大事な意味ある支援であります。

昨今、多機能型複合の子育て支援施設が将来に計画されていますが、その機能の充実には支援の内容が最も重要なことと思います。例えば、出産費用の軽減策、子育てサービスの手助けをいただいているNPOの方々への支援、今般、予算提案されております病児保育体制のあり方など課題は山積みであります。

以下、具体的にお聞きをいたします。

出産育児一時金支給については、国保から45万円、出産された方に医療機関に直接支払制度の確立がなされ、本人の支払いについては軽減をされておりますけれども、例えば公立置賜総合病院で普通分娩の場合、50万円程度の費用がかかります。この差額については、市として上乗せ支援はできないのか、お伺いをします。

さらに、出産については自由診療でありますので、医療機関によっては出産費用が異なりま